



工場内（食品加工処理）

○本社所在地：兵庫県多可郡多可町中区
茂利207-1

○事業概要：兵庫県大規模認定処理工場
食肉並びに食肉加工品販売

○常時使用する従業員：86名

（2024年8月時点）

○現在の売上高：15億円

（2024年8月期）

○法人番号：6140002061533

○Web：https://arinobe.co.jp

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
有延 秀棋

慈愛と感謝の思いを忘れず食品製造業界の更なる発展を目指します

アリノベは創業以来変わらず大切にしている業務への姿勢は、いのちに感謝し慈愛の気持ちを持つこと。いのちを預かり生産農家の思いを受け安全な食生活を消費者に届け、日本の食品製造業界の更なる発展に寄与すべく、これまで培ってきた信頼や伝統を守りながらも新たな挑戦を続けてまいります

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2029年に会社全体の年平均売上高成長率14.2%
2029年に会社全体の売上高増加額14.6億円
2035年に売上高100億円達成を目指します

課題

- ・職人（技術者）の高齢化
- ・担い手不足により養鶏場の廃業による生産基盤の弱体化
- ・不測の高病原性鳥インフルエンザ発生による鶏不足
- ・飼料は輸入原材料への依存度が高く、気候変動や為替変動の影響による原価高騰懸念
- ・成長及び収益性の機会を逸している

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ・先進的な食鳥処理工場を新設し、国内シェア拡大を図りつつ、海外市場拡大の足掛かりとし、過疎化する地元地域の包摂的成長の実現に貢献する
- ・新工場を新設し、最新鋭の食鳥処理場による高い生産性と徹底した衛生環境を両立できる最新設備により、現工場の約3倍近い処理能力を整備し、併せて海外の極めて厳しい輸出検疫基準をクリアすることで、増加する国内の需要獲得のみならず、ベトナム国等の海外向けに売上の拡大を図る

実施体制

- ・川上から川下までの部門を統合した大規模生産・流通システムの形成、すなわちインテグレーションを構築
- ・近隣の小規模飼養施設の収入増、地元食肉メーカーや地域飲食店の売上・利益向上に貢献するとともに、多可郡多可町を兵庫県の鶏肉文化の発信地とする
- ・飼養施設と2030年までの売買基本契約書を締結し、安定需給を確約

売上高100億円実現の目標

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

- ・当社は「慈愛と感謝の思いを忘れず食品・畜産業界の更なる発展」を目指す。
- ・世界に誇れる安全な食を通じて「過疎化する地元地域の包摂的成長の実現」に貢献する。
- ・構想15年におよぶ新工場建設プロジェクトの促進により、**既存事業と地域活性化のシナジー効果を最大化**する。
- ・当社は社会変化の迅速な対応とともに、社会的責任を果たすため、ビジョン実現に向けた具体的取組みを進める。このビジョンの下、「安全・安心」で**高品質な食品**を提供する。

売上成長目標

- ・2029年に会社全体の年平均売上高成長率14.2%
- ・2029年に会社全体の売上高増加額14.6億円
- ・2035年に売上高100億円達成を目指します

外発的動機

- ・人口減少および中心都市と過疎地域の人口格差拡大
地方では若年者・女性の流出に歯止めがかからない。
- ・気候変動に伴う飼料の原価高騰及び船賃の高騰・円安影響
温暖化により、今まで取れていた農産物は従来通りには取れなくなり、生産環境は大きく変化することが予想される。又、未だ続くロシアのウクライナ進攻による資源価格の高騰、急激な円安の進行が重なっている。
- ・2024年物流問題
生産者（養鶏場）の大規模化（法人化）により1日当たりの成鳥引取り羽数の増加依頼に対応する施設（処理能力）を備える必要がある。それに対する2024年物流問題のドライバー不足が大きな懸念材料である。

内発的動機

- ・雇用の創出
構造的な人手不足で求人募集をしても集まらない。
- ・若者の所得向上
希少資源化する若年層や女性に対し、十分な賃金と柔軟な働き方支援を実施する。
- ・過疎化する地元地域を守る
地域課題と地域特性を活かして新しい価値を創造する。
- ・確かな食材の提供
食への感謝を忘れない品質基準にこだわった食材を提供する。
- ・新たなことへ挑戦し続ける
成長や進化は、新しいことに挑戦することから生まれる。

